

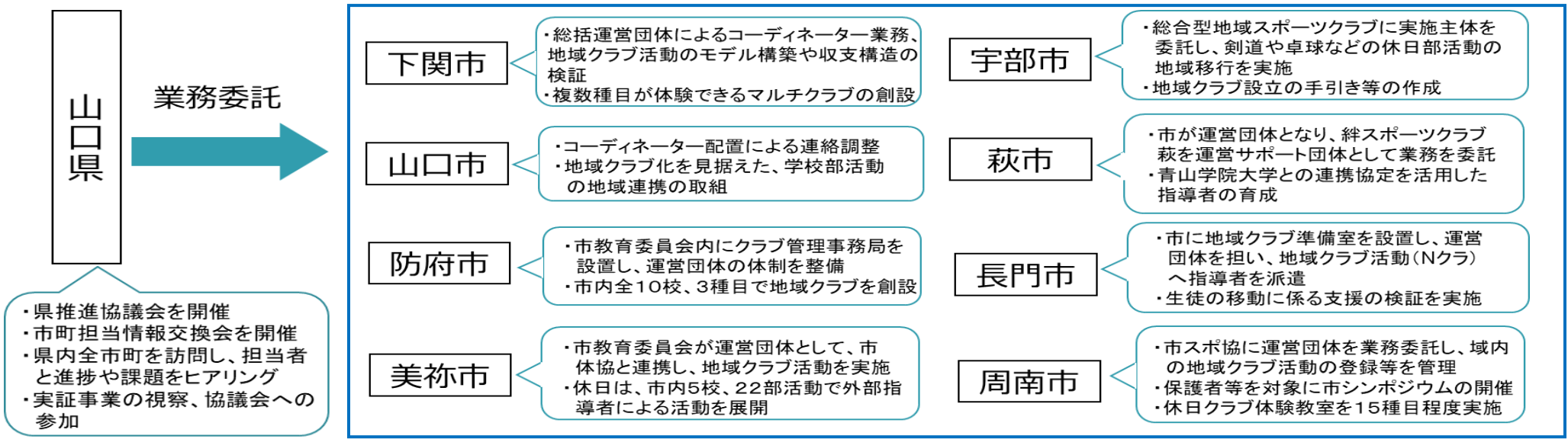
自治体の課題、現状

- ・本県では、少子化により生徒数の減少が続き、将来的には更なる生徒数の減少が見込まれており、生徒の多様な志向や体力等に応じた持続可能なスポーツ活動の機会確保が難しい状況である。
- ・学校部活動の状況を踏まえると、休日の部活動を地域へ展開する取組を進めていく必要があり、展開するにあたっては、学校教育所管の教育委員会だけでなく、指導者の確保等の面から地域スポーツ所管部局や関係団体等との連携が必須である。
- ・部活動を地域に展開していく上で、受け皿となる運営団体、指導者となる人材の確保、学校と地域の連絡調整役を担う人材が重要と考える。また、学校施設の運営・管理方策、生徒、学校、地域の関係団体への取組に関する周知や、参加費の受益者負担など新たな負担が生じることへの保護者の理解促進など様々な課題があると認識している。

地域移行関連の取組、成果

- 県方針には、**県が示した地域クラブ活動の要件の例を独自に盛り込み**、市町において合意形成がされつつ要件等を設定し、登録・指定が進められている。
- 県教育委員会と知事部局の役割分担を明確化し、双方の部局が当事者意識**をもって市町・関係団体の連携に注力し、改革に取り組んでいる。
- 県ホームページやリーフレットにて、部活動改革の背景・趣旨、国の動向、市町における実証事業の取組等の情報発信を積極的に行った。
- 各市町の協議会や19市町を訪問、実証事業に係る市町の地域クラブの視察など、**担当者レベルの情報共有、意見交換は、オンラインを避け、極力現場に出向いた。**
- 参加費用負担の支援等に係る取組として、**県内19市町を対象とした取組事例や問題点の洗い出し等に関する調査を実施**し、課題を明確にするとともに、各市町と情報共有を行った。

運営体制図



自治体の課題、現状

本市においては、22校の公立中学校があり、生徒数5,530人で211部活が活動している。その中において、単独校で部活動が成り立つ学校と、既に複数校で活動しないと成り立たない学校が生じている。

要因としては、少子化によるもののほか、近年、クラブチームが設立され、競技志向の強い生徒等は、クラブチームに加入し、学校部活動に入らない状況である。運動部活動の質・量の両面からの低落傾向が進み、地域格差が生まれる前に、将来にわたり生徒がスポーツ活動に継続して親しむことができる新たなスポーツ環境を整備していく必要がある。

地域スポーツクラブ活動等の概要

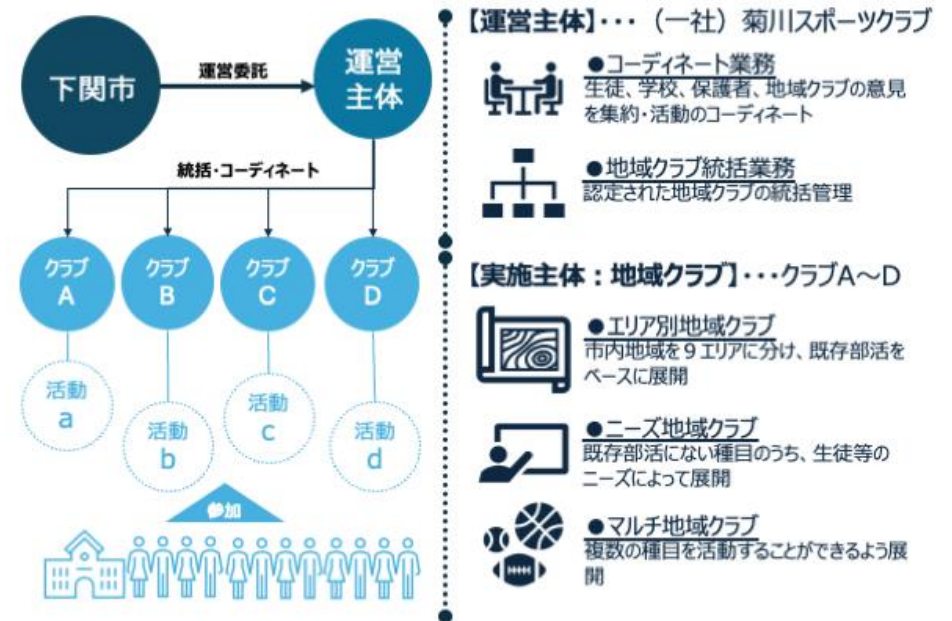
中学校数	22校	全生徒数	5,530人
域内の部活動数	211部	実施した地域クラブ数	8クラブ
全体の指導者数	51人	全体の運営スタッフ数	23人
主な運営団体	総合型地域スポーツクラブ		
主な種目	軟式野球、サッカー、水泳など		
平均的な活動回数	2回/月	参加生徒数	3年：53人 2年：64人 1年：22人
参加会費	無料	主な活動場所	菊川中学校など

地域移行関連の取組、成果

○地域クラブの煩雑な事務処理を総括する運営主体を設置し、地域クラブ活動の運営体制を構築するとともに、総括コーディネーターを配置し、学校部活動の動向や生徒、保護者等が求める活動について意見聴取を行うことで、実証事業での地域クラブ活動につなげた。また、1つのクラブにおいて、複数種目を体験することができる「マルチクラブ」を昨年度から継続して実施するとともに、スポーツと文化活動を融合したクラブをも実施した。

○地域クラブ活動の中から次年度以降も活動の継続を学校等から要望がでているクラブもあり、先行モデル活動として可能性を見出した。

運営体制図



自治体の課題、現状

本市では、教員の働き方改革に伴い、令和5年4月に部活動指導時間が16時45分までと定められ、平日の活動時間が45分程度に縮小したことから、保護者・生徒等から活動時間を確保してほしいとの声が多くあがるようになった。

円滑な部活動の地域移行に向けて、令和5年10月に「宇部市地域クラブ設立の手引き」を作成し、認定要件の確認方法等を整理した後、令和6年度から認定を開始し、これまでに6クラブ（8種目）の認定を行った。現在、複数のクラブが新たな認定申請に向けて、準備・調整を進めている。

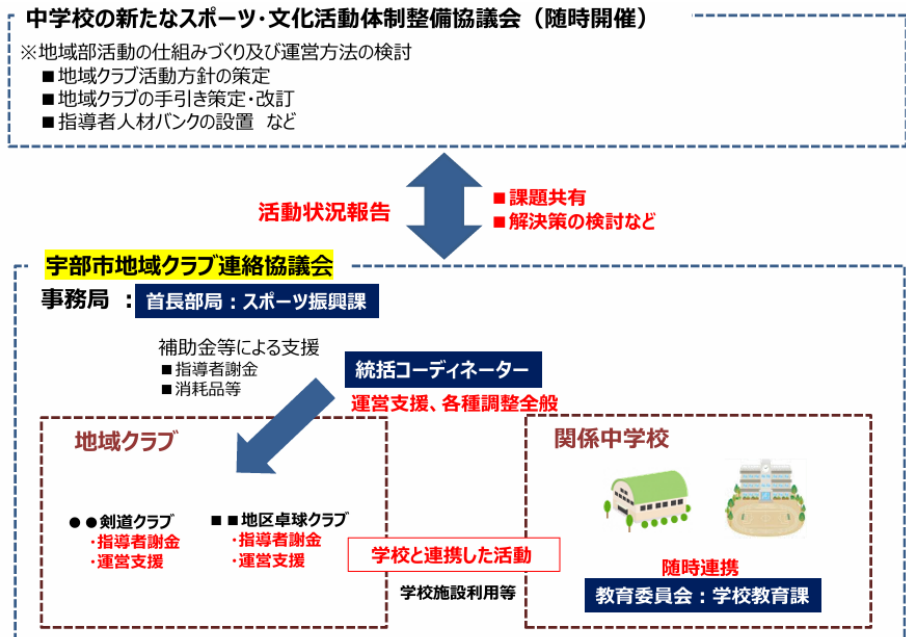
地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	5校	全生徒数	128人
域内の部活動数	42部	実施した地域クラブ数	6クラブ
全体の指導者数	25人	全体の運営スタッフ数	31人
主な運営団体	総合型地域スポーツクラブ 任意団体		
主な種目	軟式野球、バスケットボール、剣道、卓球		
平均的な活動回数	18回/月	年間平均参加生徒実数	3年：約5人/クラブ 2年：約8人/クラブ 1年：約9人/クラブ
参加会費	約22,000円/年 (平均)	主な活動場所	東岐波中学校 ほか

地域移行関連の取組、成果

- ・市独自の地域クラブ認定制度に基づき、設立・運営に向けた支援を行い、**独自に5クラブの設立に至った。**（認定クラブは6クラブ。）
- ・認定クラブで構成する**宇部市地域クラブ連絡協議会**を設立し、課題共有を行うことで、解決策の検討を行うことができた。
- ・認定クラブを対象とした独自の補助制度の内容に基づき、クラブ事業に要する経費の検証を行った。
- ・生徒・保護者向け調査で「満足している」「どちらかといえば満足している」と答えた人は、**生徒100%、保護者97%**となっており、高い満足度が得られている。

運営体制図



自治体の課題、現状

- ・本市は、県内市町で最も広い市域を有し、100人未満から400人以上まで、規模が様々な中学校が17校点在している。少子化に伴い、生徒数の減少がみられるが、令和6年度の部活動加入率は83.4%と高く、多くの生徒が部活動に取り組んでいる。
- ・本市は推進方針において、「すべての生徒が、さまざまなスポーツ・文化芸術活動を親しめる環境を整える」ことを目指すこととし、可能な限り、活動環境を維持・確保していくことが重要であると考えており、移行にあたっては、本市の地域特性等を考慮しながら検討を進める必要がある。

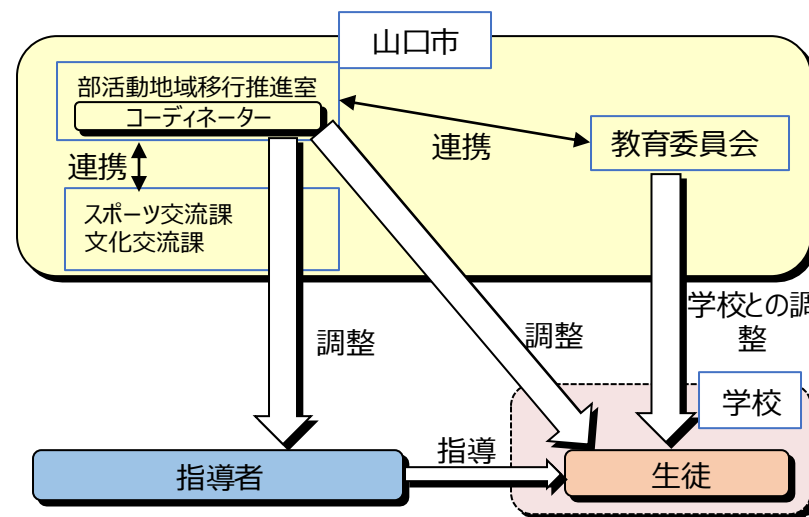
地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	17校	全生徒数	4,644人
域内の部活動数	184部	実施した地域クラブ数	1クラブ
全体の指導者数	4人	全体の運営スタッフ数	2人
主な運営団体	山口市		
主な種目	卓球		
平均的な活動回数	8回/月	年間平均参加生徒実数	3年：0人/クラブ 2年：5人/クラブ 1年：5人/クラブ
参加会費	無償	主な活動場所	山口市立白石中学校

地域移行関連の取組、成果

- ・本市の地域特性等を考慮し、持続可能な運営ができる体制の整備を目指し、市が地域クラブを中学校区単位で設置・運営することとし、実証事業も同様のモデルで行い、課題抽出に努め、学校施設を利用するにあたってのセキュリティ対策の必要性や、施設等の所要時間の把握等を行った。
- ・指導者確保、関係団体等との連携、生徒・保護者等への移行の方向性や進捗に対する理解促進を目的に山口市部活動地域移行通信を発行し、周知に努めた。
- ・運営事務局を市が担うにあたって、指導者の勤務実績の把握に伴う電子ツールの必要性及び必要機能の把握ができた。

運営体制図



自治体の課題、現状

〔人口減少等の地域全体の課題〕

- ・少子化による学級数の減少、部活動においても、団体競技が難しい現状
- ・地域全体に地域クラブ活動の受け皿の創出が求められるが、高齢化から受け入れ可能団体・人材が不足している。

〔地域移行の取組の現状〕

- ・学校部活動の活動日を、平日週4日から週3日以内とした。
- ・原則クラブ化した種目は学校部活動としての大会参加はなしとした。

〔地域移行を進める上での課題〕

- ・本市の教職員に対し、地域クラブの指導者として関わっていただけるか調査を実施。83%が関わるのが難しいと回答。（指導者確保）
- ・広域で島嶼部もあり、単に部活動を地域クラブに移行するのみでは、子ども達の多様なニーズを叶えていくことは難しい。（多様な活動機会）

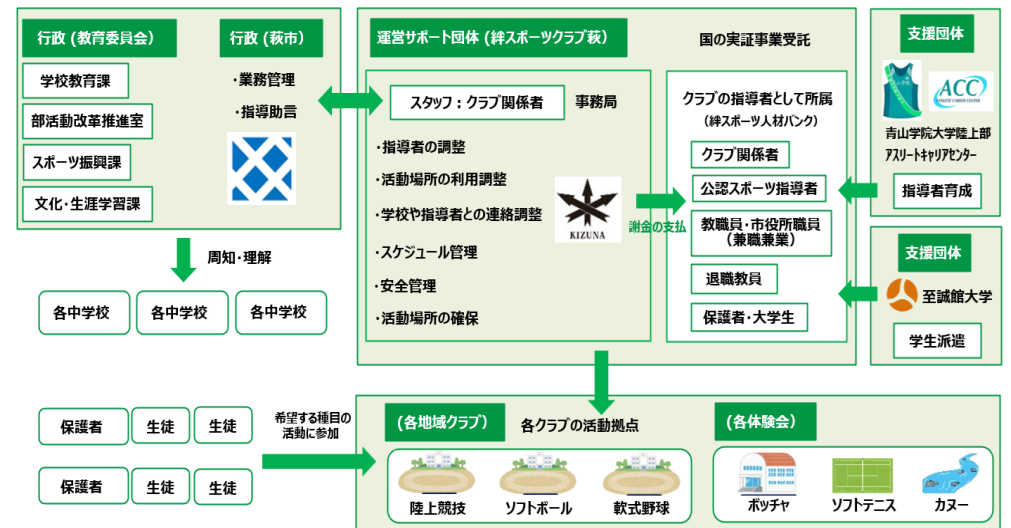
地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	13校	全生徒数	845人
域内の部活動数	13部 (スポーツ11)	実施した地域クラブ数	3クラブ
全体の指導者数	41人	全体の運営スタッフ数	3人
運営団体	一般社団法人 絆スポーツクラブ萩 総合型地域スポーツクラブ（準備中団体）		
主な種目	陸上競技、ソフトボール、軟式野球（その他 体験教室）		
平均的な活動回数	陸上 12回/月 ソフト 8回/月 野球 12回/月	参加生徒実数	3年：13人/クラブ 2年：36人/クラブ 1年：34人/クラブ
参加会費	会費 36,000円/年	主な活動場所	萩東中学校 萩西中学校

地域移行関連の取組、成果

- 指導者研修会の実施
 - ・支援団体である青山学院大学、アスリートキャリアセンターと連携し、指導者研修会を実施し、指導者確保の取組を実施。
- オンライントレーニングの実施
 - ・オンライン（zoom）を活用し、離島の中学校生徒に対し、オンラインによるトレーニングを実施。移動を伴わない、活動の検証を実施した。
- 運営支援アプリの開発・運用
 - ・生徒の練習出欠や、コメント（電子日誌）を記載できるアプリを開発運用し、運営団体の業務量の削減や生徒とのコミュニケーションツールとして活用した。
- 地元大学との連携
 - ・中学生の「やってみよう」に応えるため、地元大学（至誠館大学）と連携し活動の企画から実施までを一体となって行う取組を実施。

運営体制図



自治体の課題、現状

○当市では、少子化の進展に伴い、学校単位では、生徒の希望する部活動がない、または、思うように活動できないといった状況があり、小規模校では選択肢がほとんどないのが現状である。

○地域移行を進める上で、指導者不足が深刻な問題である。学校教員に代わる指導者の確保が難しく、特に専門的な技術指導が求められる種目では人材不足が顕著である。

○市を3エリアに分け、それぞれにクラブを立ち上げることで、体験機会は確保できるが、新たに生徒の移動の問題が出てきた。

地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	11校	全生徒数	2,867人
域内の部活動数	84部	実施した地域クラブ数	7クラブ
全体の指導者数	32人	全体の運営スタッフ数	38人
主な運営団体	防府市		
主な種目	柔道、剣道、軟式野球		
平均的な活動回数	20回/月	年間平均参加生徒実数	3年：2人/クラブ 2年：9人/クラブ 1年：7人/クラブ
参加会費	45,000円/年	主な活動場所	公立中学校

地域移行関連の取組、成果

○クラブごとに**会計事務説明会**を実施し、相談があったクラブには個別支援をすることで、会計事務をスムーズに行うことができるようになった。

○**リーフレット**を作成し、配付することで、市民、教員、生徒とその保護者に地域クラブに対する理解が深まってきた。

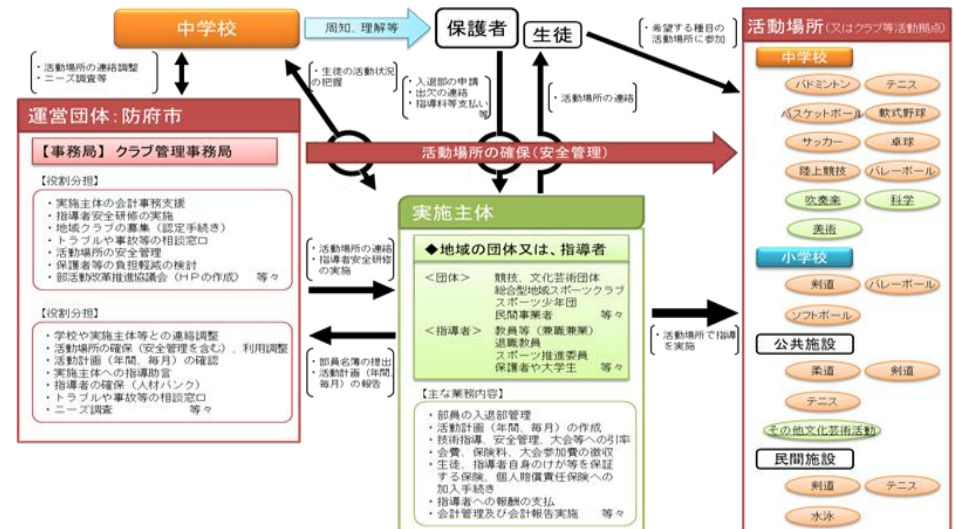
○**教職員へのアンケート**や各競技団体に対して**指導者登録のお願い**に回り、指導者の確保に努めた。

○指導者の質を上げるために、県主催指導者講習会の参加を義務づけた。

○使用料がかからないように学校施設を利用。

運営体制図

地域クラブ活動体制(令和7年8月以降のイメージ)



地域クラブ活動体制(令和7年8月以降のイメージ)

自治体の課題、現状

現在、本市の中学校数は5校、生徒数は661名であり、34部活が活動しているが、市中心校と周辺校では、部活動の種目選択肢に大きな差があり、従来から格差解消の要望が多く寄せられている。また、近年は学校の規模に関わらず、団体競技の部員数が不足し、合同チームの編成を強いられる状況が続いている。今後、更なる少子化等から各学校単位での部活動存続は困難と見込まれる中、過疎地域の小規模自治体である本市では、学校間をバスで移動し、市内共通の種目選択肢を確保し、休日・平日ともに活動できる市営地域クラブを設立し移行を目指すこととした。

地域スポーツクラブ活動等の概要

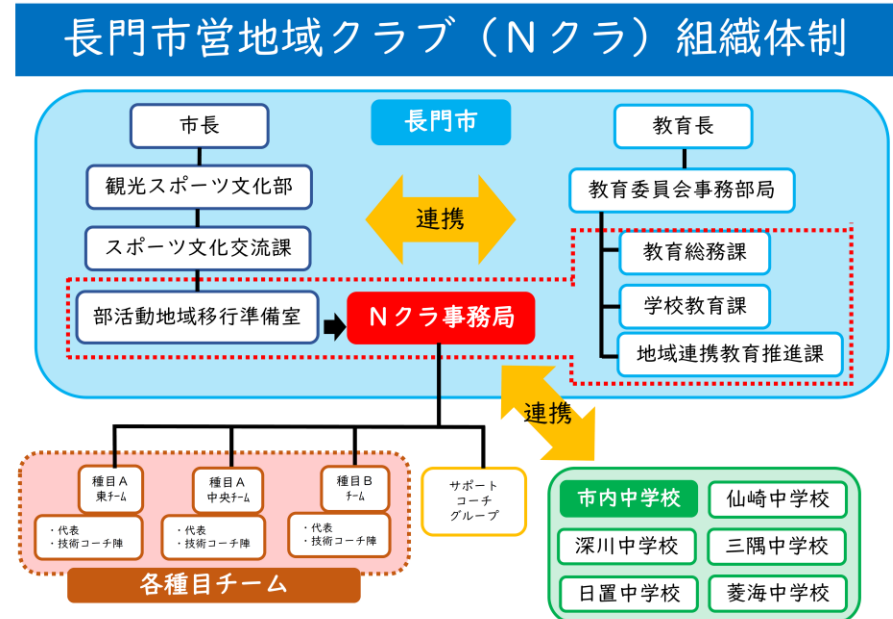
中学校数	5校	全生徒数	661人
域内の部活動数	34部	実施した地域クラブ数	1クラブ
全体の指導者数	43人	全体の運営スタッフ数	3人
主な運営団体	長門市		
主な種目	卓球、陸上競技、柔道、剣道		
平均的な活動回数	1回/月	年間平均参加生徒実数	3年：1人/クラブ 2年：10人/クラブ 1年：10人/クラブ
参加会費	1,000円/年	主な活動場所	深川中学校

地域移行関連の取組、成果

○令和7年8月に市営地域クラブ（通称Nクラ）を設立し、すべての部活動を休日・平日ともに完全移行する。

- ・各種目団体、学校部活動の顧問教諭と随時協議し、種目によっては、個別アンケート調査を実施し、市営地域クラブの体制案をより具体的に整備した。
- ・地域クラブ活動を一部試行的に実施し、地域移行への課題を検証した。
- ・Nクラ通信や市広報等での情報発信に注力するとともに、直接各関係者に説明、意見交換する機会を多く設け、円滑な事業運営が図れた。

運営体制図



自治体の課題、現状

- ・本市においては、5校の公立学校があり、生徒総数426人である。半数以上が1校に在籍し、残りの半数以下の生徒が4校へ在籍し、単独では部活動が成り立たない状況が生じ始めている。
- ・地域移行の取組については、令和4年度に推進指定校を定め、そこで得られた成果を市内の他の4校へ広げることで推進に取り組んでいる。
- ・地域移行を進める上での課題は、休日の地域移行については目途が立ったが、平日の地域移行については、解決すべき課題がある。

地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	5校	全生徒数	426人
域内の部活動数	9部	実施した地域クラブ数	10クラブ
全体の指導者数	78人	全体の運営スタッフ数	5人 <small>市教育委員会 担当課</small>
主な運営団体	美祢市教育委員会		
主な種目	サッカー、剣道、水泳、軟式野球、卓球、ソフトテニス、陸上競技バレーボール、弓道		
平均的な活動回数	3回/週	年間平均参加生徒実数	3年：10人/クラブ 2年：10人/クラブ 1年：10人/クラブ
参加会費	0～24,000円/年 種目によって違う	主な活動場所	社会教育施設 中学校施設

地域移行関連の取組、成果

- ・各競技団体、連盟や協会と連携し、今後継続して指導ができる体制づくりを推進する。（保護者組織による月会費の設定・連絡アプリの導入等）
- ・受け入れ団体や指導者の決定は、種目や状況に応じて時間差が生じるので、すべての競技種目の決定を待たず、確定したものから関係保護者の説明会を開催した。休日9種目の指導団体の確保ができた。
- ・これまでの中学校の統廃合が行われており、市が多く有するスクールバスを効果的に活用し、休日の合同練習を可能にした。平日は各中学校ごとに活動を実施する。

運営体制図

指導者：地域スポーツ団体
・実施団体関係者等地域住民



事務局：市教育委員会

- ・指導の調整・活動場所の調整
- ・学校や指導者との連絡調整
- ・業務実態把握、謝金の支払い

自治体の課題、現状

- ・少子化により、公立中学校の生徒数は過去10年間で650人減少し、20もの運動部活動が廃部となった。また、市内の公立中学校13校のうち、約半数の6校では3競技から、2校では1または2競技から部活動を選択せざるを得ない状況。
- ・令和5年度に学校部活動の廃止及び「周南市地域クラブ」への移行が完了する令和8年度までの方針を策定。
- ・地域移行を進める上での課題は、活動場所への移動、費用負担、指導者の質の保障、ニーズに合った環境・情報の提供等があげられる。

地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	13校	全生徒数	3,335人
域内の部活動数	96部	登録された地域クラブ数	54団体
主な運営団体	スポーツ少年団、総合型地域スポーツクラブ、民間事業者		
主な種目	バスケットボール、バレーボール、サッカー、空手道、軟式野球、剣道、柔道、陸上競技、ソフトテニスなど		
地域クラブ登録団体の活動回数	各団体が設定	地域クラブ登録団体の会費	各団体が設定
センター主催教室数	15回/年	センター主催教室参加会費	500円/回

地域移行関連の取組、成果

- スポーツ活動団体やイベント等の情報を集約し、中学生等へ向けて発信するために、市スポーツ協会内に**事務局機能を担う「スポーツ活動サポートセンター」**を設置する。
- 中山間地域においては、登録団体数が少なく、選択肢が少ないことや、希望する活動が近くになく、移動手段の確保が必要になることが予想される。このため、**中山間地域においては、定期的に様々なスポーツ活動を体験できる教室をセンターが開催する。**
- 生徒の多様なニーズに応えるために、**中学生自身が企画・実施し、「つどい」「つくり」「つながる」ことを大切に、多様な活動を楽しむことを目的とした「（仮称）しゅうなんコミュニティ・クラブ」**を中学校区単位に設置する。

運営体制図

